

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
清水の買入（名古屋・単契）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	株式会社ナゴヤシップサービス 愛知県名古屋市港区港町1番9号	2180001007074	名古屋港内における船舶への給水事業は、港湾法の規定に基づき、名古屋港管理組合が岸壁毎に港湾料率表で、その事業者及び料金を定めている。当庁所属巡視船艇が着岸する岸壁において、給水施設を有し、運搬給水が可能なのは契約業者のみであり、契約の相手方が限定され競争を許さないため。 （会計法第29条の3第4項）	4,558,400	4,558,400	100.000%	-	
ICカードリーダー等使用契約（中部）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	中部国際空港株式会社 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地	7180001093548	中部国際空港株式会社から空港内敷地を貸借している中部空港海上保安航空基地において業務を実施するにあたり、庁舎使用に付随する契約として、同社とセキュリティシステム使用に関する契約を行う必要があり、そのシステムは中部国際空港株式会社が一括で管理している。 （会計法第29条の3第4項）	2,807,200	2,807,200	100.000%	-	
田原地区宿舍借上（c型）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	松屋ハウジング株式会社 愛知県豊橋市曙町南松原123番地	8180301009491	宿舍として使用しており、借入物件が変更となる場合、居住者の転居が発生することから、当該物件を引き続き借り入れる必要があり、競争に付することを許さないため。 （会計法第29条の3第4項）	5,040,000	5,040,000	100.000%	-	
四日市地区宿舍借上（c型）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	個人との契約のため非公表	-	危機管理用宿舍の利用を目的として借上げているところ、借上物件の条件を満たしているのは当該物件のみで引き続き借上げる必要があり、競争に付することを許さないため。 （会計法第29条の3第4項）	919,200	919,200	100.000%	-	
常滑地区宿舍借上（a型）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	住友林業レジデンシャル株式会社 愛知県名古屋市中区錦1-4-16	4011101007805	宿舍として使用しており、借入物件が変更となる場合、居住者の転居が発生することから、当該物件を引き続き借り入れる必要があり、競争に付することを許さないため。 （会計法第29条の3第4項）	7,675,200	7,675,200	100.000%	-	

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
中部（基）庁舎敷地借上	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	中部国際空港株式会社 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地	7180001093548	中部空港海上保安航空基地は、その庁舎を中部国際空港株式会社から敷地を借用し、土地賃貸借契約を締結している。 庁舎移転計画はなく、業務遂行のためには当該庁舎を継続して利用することが必須であることから、現契約業者と再締結の必要があり、他社との競争を許さない案件であるため。（会計法第29条の3第4項）	17,375,733	17,375,733	100.000%	-	
格納庫借上（中部単契）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	中部国際空港株式会社 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地	7180001093548	派遣航空機を管理するために格納庫を借上げ保管するものであるが、中部国際空港内において屋内格納業務を行っているのは、同業者であることから、契約の相手方が限定され、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	3,057,450	3,057,450	100.000%	-	
運送（配送業務（料金後納）：単価契約）（総務課）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	日本郵便株式会社名古屋港本町郵便局 愛知県名古屋市港区名港2丁目10-8	1010001112577	後納郵便において業務を実施するにあたり、受注業者は郵便事業を行っている契約の相手方に限定され、競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	753,335	753,335	100.000%	-	
名古屋港（セ）施設借上（管理組合一般会計）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	名古屋港管理組合（一般会計） 愛知県名古屋市港区港町1番11号	-	名古屋港海上交通センターの敷地及び通信施設は、名古屋港管理組合の敷地内に存在していることから、契約の相手方が限定され競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	6,254,760	6,254,760	-	-	
名古屋港（セ）施設借上（施設運営事業会計）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	名古屋港管理組合（施設運営事業会計） 愛知県名古屋市港区港町1番11号	-	名古屋港海上交通センターの敷地及び通信施設は、名古屋港管理組合の敷地内に存在していることから、契約の相手方が限定され競争を許さないため。（会計法第29条の3第4項）	27,763,512	27,763,512	-	-	
給排水の利用（単契、中部）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年4月1日	中部国際空港株式会社 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地	7180001093548	中部空港海上保安航空基地は、中部国際空港の制限区域内に所在しており、上下水道の維持管理は中部国際空港株式会社のみが一括して行っているため、同社と契約する以外の方法がない。（会計法第29条の3第4項）	1,104,466	1,104,466	100.000%	-	

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
整備用格納庫の借上（単契） （名古屋）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番12号	2024年10月23日	株式会社JAMS 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 東京宝塚ビル10階	7010001242443	本件は、巡視船みずほ搭載機の普通整備を行うための航空機格納庫を借上げるものである。 同普通整備を実施するにあたり、中部空港海上保安航空基地の各種支援が必要不可欠であるため、同基地が所在する中部国際空港内に航空機を整備する屋内格納庫を確保する必要がある。 当該条件を満たす中部国際空港内で屋内格納庫業を行っているのは、「株式会社JAMS」以外なく、契約相手が限定され競争を許さないため、随意契約（一般）を締結するもの。（会計法第29条の3第4項）	1,035,540	1,035,540	100.000%	-	
清水の買入（名古屋港錨泊・単契）	支出負担行為担当官 第四管区海上保安本部長 澤井 幸保 国土交通省海上保安庁第四管区海上保安本部 愛知県名古屋市港区入船二丁目3番13号	2024年12月16日	株式会社ナゴヤシップサービス 愛知県名古屋市港区港町1番9号	2180001007074	名古屋港内における船舶への給水事業は、港湾法の規定に基づき、名古屋港管理組合が岸壁毎に港湾料率表で、その事業者及び料金を定めている。 当庁所属巡視船艇が着岸する岸壁において、給水施設を有し、運搬給水が可能なのは契約業者のみであり、契約の相手方が限定され競争を許さないため。 （会計法第29条の3第4項）	3,415,486	3,415,486	100.000%	-	